

学校教育における外部人材活用事業

令和3年度予算額 67百万円
(前年度予算額 31百万円)
(参考)令和元年度補正予算額 111百万円



背景・課題

令和2年度から始まる新たな学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」を掲げ、学校教育を学校内に閉じずに社会と連携しながら実現することとされており、また、「経済財政運営と改革の基本方針2020について」（令和2年7月17日）においては、「教育の質の向上に向けて、～外部人材の活用等を通じ、個別最適化された深い学びを実現し、課題設定・解決力や創造力のある人材を育成する。」とされており、学校現場における民間企業等経験者の人数を増やす必要がある。そのため、多様な経験を有する外部人材が転職、兼業・副業等により学校現場に円滑に参画できる環境を整備する。

■ 公立学校教員のうち民間企業等勤務経験者の比率

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
採用者全体	29,975	31,176	31,305	30,461	32,985
民間企業等勤務経験者	1,582	1,491	1,454	1,769	1,298
民間企業等勤務経験者の比率	5.3%	4.8%	4.6%	5.8%	3.9%

出典：公立学校教員採用選考試験の実施状況について
民間企業等勤務経験者は、アルバイトを除く継続的な雇用に係る勤務経験のあった者

事業内容

多様な経験を有する人材が学校現場に円滑に参画できる環境を整備するため、学校現場と外部人材をつなぐ仕組みづくりの検討を行うとともに、就職氷河期世代を対象としたリカレント教育プログラムを継続して実施する。

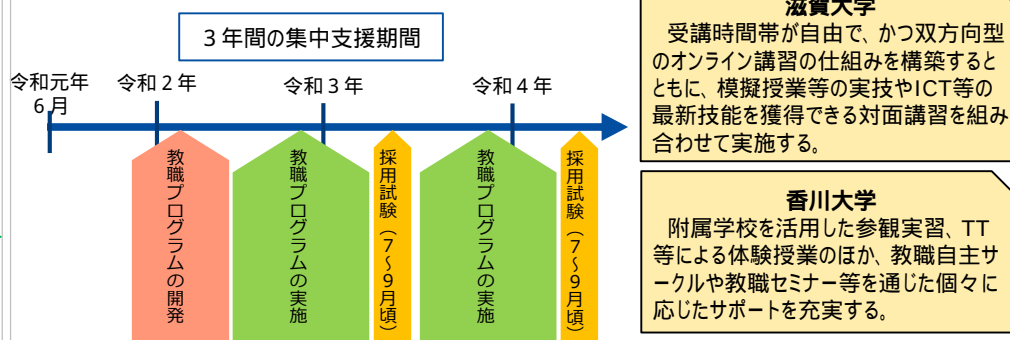
学校現場と外部人材をつなぐ在り方研究事業（分野に特化した全国的な仕組みの検討）

- 受入先の学校や多様な経験を有する外部人材の掘り起こし、学校現場へ参画する際に必要な研修・講習の開発及び実施、採用（マッチング）、採用後のサポート等を含め一体的に支援する事例を創出しつつ、全国的な仕組みの在り方の検討を行う。
- 特に、令和3年度は、政策的ニーズの高い分野であるオリンピックパラリンピック開催後等のアスリート人材のセカンドキャリア支援に特化して、全国的な仕組みを検討する。
- 件数・単価：1箇所×1,400万円



就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム事業（継続事業）

- 「経済財政運営と改革の基本方針 2019 について」（令和元年6月21日）において、正規雇用化をはじめとした活躍の場を広げる取組を3年間集中的に政府として支援する。
- そのため、毎年実施される教員採用試験に向けて、令和元年度補正予算にて開設したプログラムを引き続き実施し、教員免許状を持つものの教職への道を諦めざるを得なかった者等の学校現場への参画を支援する。
- 件数・単価：8箇所×620万円



アウトプット(活動目標)

教職リカレントプログラムの実施及び改善を図るとともに、学校現場と外部人材をつなぐ在り方研究事業の仕組みの検討を行う。

アウトカム(成果目標)

初期（令和3年頃）：教職リカレントプログラムの受講者数を増加させるとともに、研究事業による事例を創出する
中期（令和4年頃）：教職リカレントプログラムの受講者数を増加させる。
長期（令和5年頃）：学校教員に占める民間企業等勤務経験者の数を増加させる。

インパクト(国民・社会への影響)

多様な経験を持つ民間企業等経験者が学校現場でその専門的な知識・経験を活かし、より効果的な学校教育を実現する。

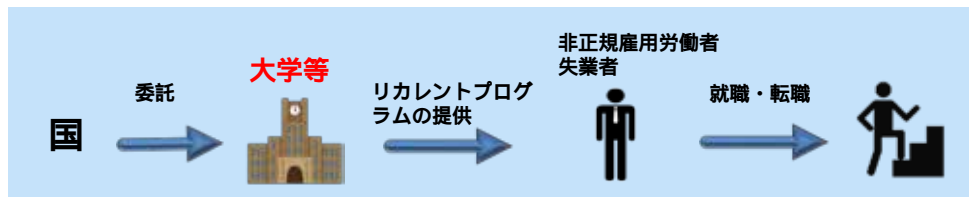
背景・必要性

現在、我が国における非正規の職員・従業員は2,064万人、失業者は224万人（令和2年7～9月期平均、総務省労働力調査）であり、また、新型コロナウイルス感染症の影響による解雇等見込み労働者数は70,242人（令和2年2月4日～11月6日の累積値、厚生労働省調べ）となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用構造の転換が進展する中で、新たな能力を身に付け、自己のキャリアアップに繋げるために非正規雇用労働者・失業者への支援が必要。

事業内容

非正規雇用労働者・失業者、希望する就職ができていない若者等の支援として、全国の大学等を中心とした連携体制において、即効性があり、かつ質の高いリカレントプログラムの発掘・開発を行い、オンラインと対面を組み合わせ集中的に提供する体制を整えることにより、全国のリカレント教育のニーズに応え、円滑な就職・転職を促す。

選定件数・単価：25箇所 × 約5,000万円

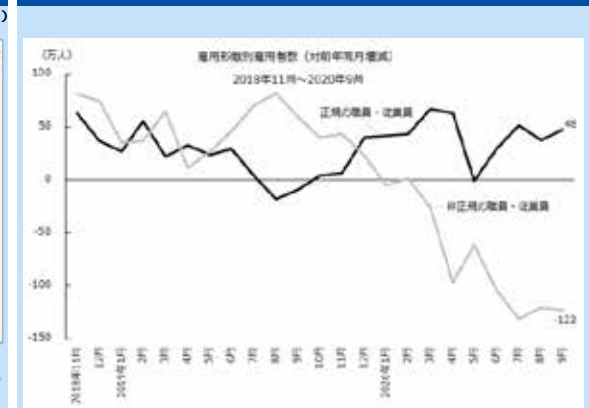


解雇等見込み労働者数



新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について(厚生労働省調べ)

雇用形態別雇用者数



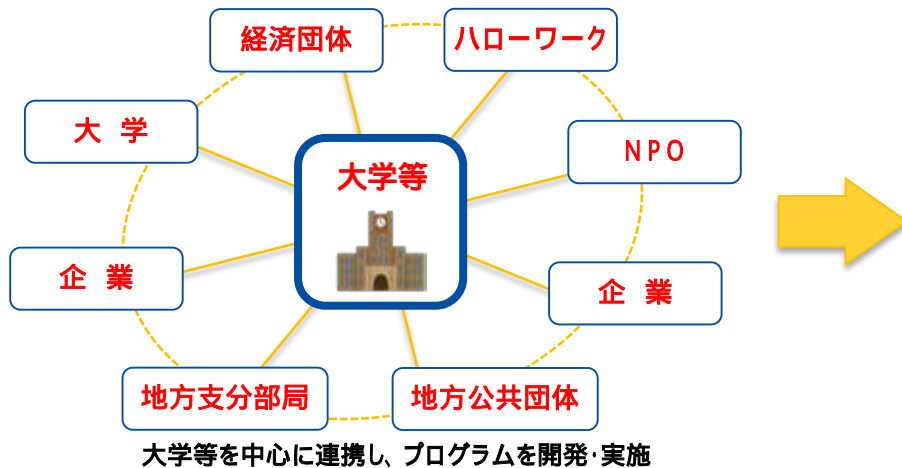
新型コロナウイルス感染症関連情報：新型コロナが雇用・就業・失業に与える影響(独立行政法人労働政策研究・研修機構ウェブサイトより)

具体的な取組

実施大学等（国公立大学・短大、高専）が他大学、地方公共団体、企業、経済団体等と連携し、企業や地域の実情に応じたりカレントプログラムを開発・実施するとともに、オンライン授業等に必要な環境を整備する。また、ハローワーク等と連携し、受講者の就職・転職支援を行う。

<プログラムイメージ>

情報技術、介護・看護、農林水産業、経営、会計、マーケティング、法務、知的財産、起業・事業承継 等





放送大学シンボルマーク

- 様々な地域に住む、幅広い年代・職業の方が、自分に合ったスタイルで学ぶことができる唯一の放送・通信高等教育機関。BS放送（テレビ・ラジオ）、インターネットで350科目以上の授業科目を開講。
- 遠隔教育の先駆者として、コロナ禍における学びの継続のため、他大学にも学習コンテンツを提供。
- 対面でのより深い学び、学生同士の交流の場として、全ての都道府県（全国57箇所）に学習拠点を設置。各地域で特徴のある面接授業（スクーリング）を約3千クラス開講。
- 社会人を中心とする約9万人の学生を受け入れ、リカレント教育の推進にも寄与。



令和3年度予算額 7,386,462千円

【放送大学学園補助金】

支出	14,252,461千円（13,954,717千円）
収入	
自己収入	6,865,999千円（6,568,855千円）
国庫補助金	7,386,462千円（7,385,862千円）
うち	
数理・データサイエンス・AI人材の育成	100,000千円
地上波放送廃止に伴う放送設備の撤去	85,000千円

経済財政運営と改革の基本方針2020（令和2年7月17日：閣議決定）【抜粋】

第3章 新たな日常の実現

大学改革等

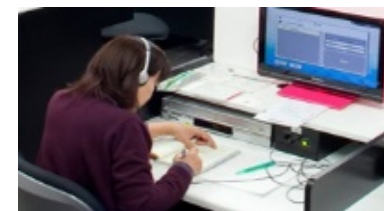
STEM人材の育成に向けて、教育・研究環境のデジタル化・リモート化、研究施設の整備、国内外の大学や企業とも連携した遠隔・オンライン教育を推進するとともに、データサイエンス教育や統計学に関する専門教員の早期育成体制等を整備する。

リカレント教育

遠隔・オンライン学習、働く個人向けの教育訓練給付や事業主向けの人材開発支援助成金の活用、大学等によるプログラムの拡充も進めながら、例えば40歳を視野にキャリアの棚卸しを行うことにも資するよう、いくつになっても再チャレンジできるリカレント教育を全国的に推進する。

1. 数理・データサイエンス・AI人材の育成

- 令和2年度に制作する標準カリキュラムに準拠したリテラシー分野のコンテンツに加え、**応用基礎レベル、エキスパートレベルの人材育成**に資する放送・インターネット配信コンテンツを制作。



2. 地上波放送廃止に伴う放送設備の撤去

- 地上波放送の番組を東京送信所（東京タワー）へ伝送する無線設備のアンテナ設置場所として使用されていた**幕張演奏所（本部）の鉄塔**（昭和59年建設）について、平成30年10月の**地上波放送の廃止**により鉄塔の活用方策がなく、継続的に維持費（補修塗装費）が必要となるため撤去を実施。

背景・課題

第4次産業革命の進展による産業構造の変化に伴い、付加価値を生み出す競争力の源泉が、「モノ」や「カネ」から、「ヒト(人材)」・「データ」である経済システムに移行。

あらゆる産業でITとの組み合わせが進行する中で我が国の国際競争力を強化し、持続的な経済成長を実現させるには、ITを駆使しながら創造性や付加価値を発揮し、日本が持つ強みを更に伸ばす人材の育成が急務。

事業目的

産学連携による実践的な教育ネットワークを形成し、Society 5.0の実現に向けて人材不足が深刻化している情報技術人材やデータサイエンティストといった、大学等における産業界のニーズに応じた人材を育成する取組を支援し、各大学等が自ら事業を取り組んでいけるよう促進。

< 情報技術人材()の育成 > サイバーセキュリティ人材やAIなど 新たなアプリケーションを開発できる人材等

- 産学連携による課題解決型学習(PBL)等の実践的な教育の推進により、情報技術を高度に活用して、社会の具体的な課題を解決することのできる人材(情報技術人材)を育成。

取組 成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成 (enPiT-Pro) 110百万円

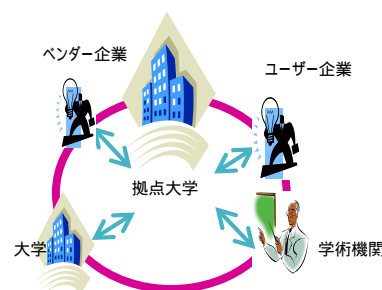
IT技術者の学び直しの推進 (5拠点×22,008千円)

— 事業期間：5年間 財政支援(平成29(2017)年度～令和3(2021)年度)

・大学が有する最新の研究の知見に基づき、情報科学分野を中心とする高度な教育(演習・理論等)を提供

・拠点大学を中心とした産学教育ネットワークを構築し、短期の実践的な学び直しプログラムを開発・実践

・夜間土日開講やe-learningも組み合わせた社会人の学びやすい教育を提供



enPiT (エンビット) : Education Network for Practical Information Technologiesの略

< データサイエンティストの育成 >

- 産官学連携により、文系理系を問わず様々な分野におけるデータサイエンスの応用展開を図り、それぞれの分野でデータから価値を創出し、ビジネス課題や社会課題に答えを出す人材(データサイエンティスト)を育成。

取組 超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業 175百万円

データサイエンティスト育成のための実践的教育の推進 (5拠点×35,055千円)

— 事業期間：5年間 財政支援(平成30(2018)年度～令和4(2022)年度)

・産業界や地方公共団体と強力な連携体制を構築し、必要となるビッグデータの提供、実課題によるPBL(共同研究)やインターンシップ等からなる教育プログラムを開発・実践

・データサイエンスを学ぶ必要に駆られた社会人の学び直しの場を提供し、産官ともに人材不足の中で、Off-JTの産官共同実施の機会やコミュニティ形成を醸成



専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト

令和3年度予算額
(前年度予算額)

269百万円
425百万円)



背景

人生100年時代においては、個々人が人生を再設計し、一人一人のライフスタイルに応じたキャリア選択を行い、新たなステージで求められる能力・スキルを身につける機会が提供されることが重要であり、**リカレント教育・職業教育の抜本的拡充**が求められている。また、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った、いわゆる就職氷河期世代に対する支援についても政府を挙げて取り組むほか、新型コロナウイルス感染症の拡大を機に新たな学びが必要となった者等に対しても、受けやすく即効性のあるリカレント教育が確立されることが求められている。

現状

私立専修学校における社会人受講者数の推移

社会人 受講者数 (附帯講座含む)	H27	H30
	146,708	165,858

事業概要

以下のメニューを専修学校等に委託し、教育内容面、教育手法面、学校運営面といった多面的な視点でリカレント教育実践モデルを開発し、総合的に普及を図ることで専修学校における社会人の学びの機会の充実を図る

① 分野横断型リカレント教育プログラムの開発

専修学校と企業等が分野を越えて協同体制を構築し、人手不足や生産性向上に資する人材を育成するためのリカレント教育プログラムを開発(10か所)

- 専修学校においては、これまで同一分野内におけるリカレント教育を主に提供
- 一方で人生100年時代におけるマルチステージの人生での活躍を見据え、異分野の能力を培う視点が重要

分野横断型のリカレント教育により、異分野の知見で既存分野に新たな付加価値を創出できる人材を育成

○ 開発するプログラム例

(美容×介護)

高齢化時代に対応した美容師の学びプログラム

高齢化社会の進行により、自宅での散髪を求める「訪問美容」というニーズが出てきているが、自宅での施術には美容だけでなく寝たきりの者の移動等の技術が必要になるため、美容師に対して介護知識技術を付加する講座を開講することで、新たな職業となる「訪問美容師」を養成

② 産学連携によるリスタートプログラムの開発・実証

専修学校と行政、企業が連携し、就職氷河期世代の非正規雇用者等のキャリアアップを目的とした学び直し合同講座を開発・実証(9か所)

- 非正規雇用で働く者を正規雇用につなげるためには、企業のニーズに応じた能力を養成することが必要だが、個人の能力と企業のニーズにミスマッチが生じている状況では、正規雇用化が進まない。
- 専修学校は職業において必要となる能力を養成するノウハウを有しており、ミスマッチを補完することが可能

専修学校の既存の教育課程を企業のニーズを踏まえた、受けやすく即効性のある短期リカレントプログラムにカスタマイズして提供

○ 合同講座の実証方法

専修学校、行政、企業で連携体制を構築
企業のニーズを踏まえて養成すべき能力を特定
支援する対象科目を選定
既存の教育課程から対象科目をカスタマイズ
行政の協力の下、支援対象者に合同講座を受講させ、求められる能力を短期間で養成
講座受講者には、受講修了証を付与

③ リカレント教育実施運営モデルの検証

既存の専修学校の運営モデルを再検証するとともに、リカレント教育の提供にかかるコストやベネフィットを比較し、持続可能なリカレント教育運営モデルを検証(1か所)

- 専修学校には小規模校が多く、限りある教育リソースは新規高卒者を中心とした正規課程に優先配分
- 一方で少子化の進行や人生100年時代の到来により、教育機関としてリカレント教育へ取り組む必要

持続可能な運営モデルを整理し、各学校が積極的にリカレント教育に取り組むことを促進

○ 検証の流れ

計画：適切なリカレント機会提供規模を検討(地域・規模別)
分析：既存業務の棚卸し・改善案の検討(リソースの確保)
設計：リカレント教育提供プロセスの整理・設計
実施：「設計」を踏まえて、実際にリカレント教育を提供
検証：実施成果を検証、改善案の洗い出し

目指す 成果

リカレント教育実践モデルの形成

- 分野横断型リカレント教育プログラム
- eラーニング講座開講ガイドライン
- リカレント教育実施運営モデル
- 出口一体型のリカレント教育プログラム

モデルを活用したリカレント教育の拡充

開発したモデルを全国の専修学校が活用し、各学校においてリカレント教育講座を開講

誰もが一人一人のキャリア選択に応じて必要となる学びを受けられる機会の充実を図る。

持続的な産学共同人材育成システム構築事業

～リカレント教育等の実践的教育の推進のための実務家教員育成・活用システムの全国展開～

令和3年度予算額
(前年度予算額)

3億円
3億円)



【背景】

- Society5.0時代を切り拓くためには、経済社会システムの全般的な改革が不可欠。中でも人材育成は何よりも重要な課題であり、**次世代にふさわしい教育システム**へと改革を加速させることが必要。
- Society5.0の推進に向けて、オープンイノベーションの実現が強く謳われる中、我が国の産学連携は欧米に比べて低調であることが産業界等から強く指摘されている。特に、研究と比較すると**教育に対する産学の連携がまだまだ不十分**。

【関連する閣議決定文書】

「人づくり革命基本構想」(平成30年6月閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2019」「成長戦略2019」(令和元年6月閣議決定)において、**産学連携・接続の強化による社会人の学び直す機会の強化や、実務家教員の育成等**が求められている。

目指すべき目標

産学がともに人材育成に主体的に参画し、中長期的かつ持続的に社会の要請に応えられる人材育成システムの構築。

目的

実践的な産学共同教育やプログラムを実施するために不可欠な**実務家教員の質・量の充実**を図るため、大学等において実務家教員育成プログラムの開発・実施等を行う。

具体的な取組内容

事業期間・規模

実務家教員育成プログラムの開発・実施

- ・質の高い実務家教員を育成するための研修プログラムの開発・実施

研修プログラムの標準化・全国展開

- ・開発された研修プログラムを全国展開するためのプログラムの標準化・普及

人材エージェントの仕組みを構築

- ・研修プログラム修了者を実務家教員の候補者として大学等に推薦し、マッチングを行う「人材エージェント」システムの構築・運営

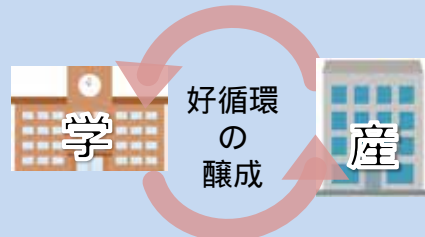
企業と大学の連携体制の構築・強化

- ・社会ニーズの提供
- ・プログラムの共同開発
- ・実務家教員候補者の派遣
- ・大学教員の研修受け入れ
- ・産学共同コンソーシアムの構築

- 最大5年間財政支援
(令和元年度～令和5年度)

- 中核拠点4件×52百万円
の取組を担う。

運営拠点1件×43百万円
中核拠点の取りまとめと
の取組を担う。



期待される効果

- 実践的な産学共同教育の場の創出
- アカデミアと社会を自由に行き来できる学びと社会生活の好循環の醸成

女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業

令和3年度予算額
(前年度予算額)

24百万円
34百万円)



女性の就業に係る現状と課題

少子高齢化、Society5.0の実現を見据える中、女性活躍の推進は社会・経済の持続可能な発展のために重要。しかし、女性の就労をめぐり以下への対応が課題。

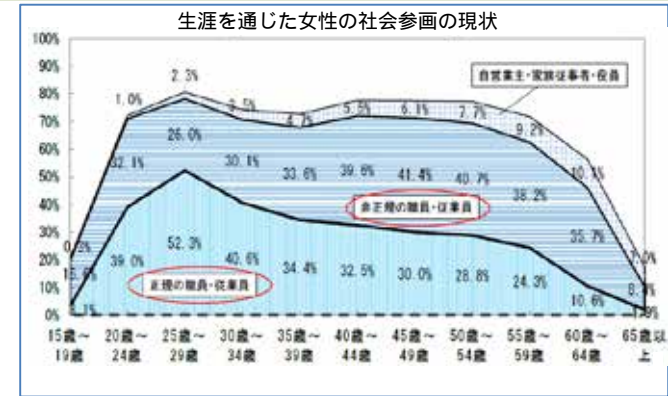
- **女性の管理職割合は14.9%** (2018年)、諸外国と比べても低い割合 (米国は40.7%)。

企業が考える女性管理職が少ない理由「必要な知識、経験等を有する女性がいらない」(58.3%) (厚労省 2013年)。

- M字カーブは解消傾向にあるが、女性就業者の **56.1%は非正規雇用**。(男性は22.2%) (2018年)。

- ・ 女性が非正規を希望する理由「育児や介護等」が約3割 (30～44歳) (2018年)。
- ・ 不本意非正規の女性は129万人(2018年)。就職氷河期世代 (35～44歳) の非正規 (無配偶) 女性の貧困率は51.7% (JILPT 2014年)。
- ・ 母子世帯の貧困率は51.4% (JILPT 2018年)。

→ 非正規、ひとり親など、生活上の困難に陥りやすい女性やメンタル面での悩みを抱えて社会的に孤立し、困難な状況にある女性や、子育てが一区切りした中高年女性への支援が重要。



(出典)総務省「労働力調査(基本集計)」(2018年)をもとに内閣府作成

取組の方向性

成長戦略フォローアップ (令和2年7月閣議決定)

- 1 (2) x) 女性活躍のさらなる拡大、ダイバーシティ経営の推進
- ・ 人生100年時代において、多様な選択ができる社会を構築するため、(略) **キャリアアップを総合的に支援するモデル開発推進**、(略)を通じ、子育て中や子育てが一段落した世代の女性を含む、多様な女性の労働市場への再参入を推進する。

女性活躍加速のための重点方針2020 (令和2年7月すべての女性が輝く社会づくり本部決定)

2 (7) 女性活躍推進のための「学び直し」

多様な年代の女性の社会参画を推進するため、大学、男女共同参画センター、企業等の連携により、非正規雇用から正規への転換や起業等のキャリアアップやキャリアチェンジ等に向けた意識醸成や相談体制の充実、インターンシップの活用、学習プログラムの設計等を総合的に支援するモデルを構築する。また、「女性の学びサポートフォーラム」を組織し、オンラインも活用して、学び直しを通じたキャリア形成を支援するとともに、固定的性別役割分担意識の解消にも資する普及啓発を行う。

事業概要

多様なチャレンジに寄り添う学び・社会参画支援モデルの構築 (2箇所：委託)

大学、男女共同参画センター、企業等の連携により、キャリアアップ・キャリアチェンジ等に向けた意識醸成・情報提供、相談体制の整備、学習プログラムの設計、フォロー等を総合的に支援するモデルを構築。

○学習プログラム提供

例) 子育て等の両立可能で、正規雇用化に有効な資格取得等

○相談体制

例) 不安解消等、女性の経験やニーズに応じたキャリア支援、学習メニューの提示

○職務体験プログラム提供

例) 企業との連携による多様なインターンシップ等

○意識醸成・情報提供

例) 働き方やライフプラン講座、ロールモデルとの対話
両立支援や起業情報等

女性の学びサポートフォーラムによる普及啓発 (1箇所：委託)

女性の学び直しを通じたキャリア形成支援を図るためのネットワークを組織。学び直しやキャリアアップへの関心を高めるとともに、固定的性別役割分担意識の解消にも資するよう、SNS等の身近な媒体、イベントを通じた普及・啓発を年間通して実施。

検討委員会の設置 (国に設置)

女性の学びを通じた社会参画支援の在り方や事業の方向性等に関する助言を得るため、学識経験者、地方公共団体、男女共同参画センター、NPO、関係団体、産業界等の有識者による検討委員会を設置。

人生100年時代において、すべての女性が学業や仕事、子育て、地域活動への参加等、様々な役割を果たしながら自ら多様な選択をできる社会を構築

大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデル構築

令和3年度予算額
(前年度予算額)

24百万円
16百万円)



背景

人生100年時代、society5.0の到来による社会の変化への対応やコロナ禍における学びの変革が求められる中、リカレント教育の一層の推進が必要であるが、大学等におけるリカレント講座の開発や維持継続のために、運営面での課題の対応が必要。また、リカレント講座を受講した社会人を活用する体制が整っていない、社員の人材育成の場としての大学の活用が進んでいないという企業をはじめとした人材雇用側の課題の解決も必要。

これらの課題解決に向け、前年度に実施した教育機関や企業等から得た調査結果を基にした実証研究を行う。実証研究では、調査において判明した課題や優良事例を踏まえ、モデル大学において持続可能な運営モデルを検討し、モデル構築及び全国展開に向け、ガイドライン（試行版）を作成する。

課題

○大学における主に社会人を対象としたプログラム提供状況

提供している 約25.5%

提供していない 約74.5%

○主に社会人を対象としたプログラムに関する今後の予定

85.4%

理由
○今後もその予定はない
○今後実施する予定である
○未回答 (0.4%) (14.2%)

社会人の入学があまり見込めないため	65.1%
教員の確保が困難である為	41.6%
コースの維持にコストがかかるため	30.3%
連携している企業等からの支援がなくなったため	14.7%
社会人のニーズのある分野ではなかったため	6.7%

u 規制改革実施計画（令和2年7月17日閣議決定）（抜粋）

企業等からの評価を含めた持続可能なリカレント講座の運営モデルの検討やその全国的な周知等に関する調査研究を行うなど、リカレント教育推進のための学習基盤の整備等を図ることにより、関係省庁との連携のもとリカレント教育を総合的に推進するための必要な措置を講ずる。

u 経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）（抜粋）

社会人・女性・高齢者等の多様なニーズに対して大学や専修学校等のリカレント教育を拡大する。

事業内容

- 令和2年度に行った大学等（4,000以上のアンケート、10校程度のヒアリング）や企業等（1,000以上のアンケート、10程度のヒアリング）への調査で得た課題や優良事例を基にした実証研究を行う。
- 実証研究を踏まえ、ガイドライン（試行版）を作成。
- *実施主体：民間企業等（1箇所）
- *件数・単価：1箇所（民間企業等）×約2,400万円（予定）→モデル構築

<資金の流れ>



文部科学省



民間企業等

*文科省から民間企業等に委託費を支出し大学等において実証研究を実施。（プログラム開発費等を補助するものではない。）

<令和2年度>
大学等・企業等への調査を踏まえた実証研究計画

運営モデル構築に向けたガイドライン（試行版）を作成

<令和3年度>
大学等における実証研究

【モデル例】
ビジネス

地方創生

校種 地域
講座提供実績

A大学
・プログラムを開講したものの、運営にコストがかかり、継続が難しいため、改善方を踏まえた対応を実施。

B大学
・プログラムを開講したいが、運営面での課題があり開講に踏み切れないため改善方を踏まえ講座を企画。

アウトプット(活動目標)

・令和2年度に行った調査を踏まえた実証研究を行う大学等教育機関数。

アウトカム(成果目標)

- ・社会人プログラムを扱う大学等教育機関数が増加。
- ・企業側の課題解決、意識向上等により、企業との連携を行っている教育機関数が増加。
- ・教育機関で学習する社会人の増加。

インパクト(国民・社会への影響)

- ・企業ニーズを反映し、質の高い教育プログラムの拡大により企業が求める人材の輩出。
- ・人材育成の場として大学等を活用する企業の増加。

社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究

令和3年度予算額

17百万円

(前年度予算額)

17百万円



背景

人生100年時代、society5.0の到来やコロナ禍における学びの変革が求められる中、リカレント教育の推進にあたり、学びに関する情報への接触機会の不足が課題であり、キャリア等の課題を抱える社会人が具体的な学習意欲を持ち、大学等においてプログラムを受講するところまで繋がりにくい状況にある。

新型コロナウイルス感染症拡大の中、働き方・生活様式の変化も相まって、「マナパス」へのアクセス数も増加している。そのような状況下、情報発信を通じ、社会人の学びを喚起し学習に繋がれる環境を整備する。

*「社会人が大学などで学習しやすくするために必要な取り組み」に対して「学び直しに関する情報を得る機会の拡充」と回答した者：22.7% *平成30年度生涯学習に関する世論調査

現状と課題

<過去3年間の取組>

<平成30年度>
・「マナパス」の開発
・イベント開催

<令和元年度>
・「マナパス」の試行版開設（検索機能、インタビュー、特集）
・イベント開催

<令和2年度>
・「マナパス」のコンテンツ拡大（例：マイページ設計・学びのガイド機能等）
・イベント開催

<課題>

- ・ユーザー、社会の動きを踏まえた更なるニーズの分析
- ・各コンテンツの効果検証
- ・マイページにおける学習実績の蓄積や、就職・転職に活用するための機能の付与

事業内容

- マイページ機能のシステム構築（学習情報提供機能、ネットワーク機能）
- 社会人向け掲載情報拡大（自治体や検定実施団体、社会通信教育関連）
- サイト閲覧者の動向を分析し、掲載情報が学びに与える効果について分析・検証
- イベント出展を通じ学びの重要性や関連施策、マナパスについて広報・周知

u 成長戦略実行計画2019

（令和元年6月21日閣議決定）（抜粋）

「…リカレント教育の講座情報等を提供するための総合的なポータルサイトを構築する。」（.9.（2）i）大学等における人材育成）

<KPI> 大学・専門学校等での社会人受講者数を2022年度までに100万人とする。（2017年度：約51万人）

u 「採用と大学の未来に関する産学協議会」

（令和2年3月31日）における「マナパス」への改善要望

- ・社会一般に広報・周知する必要（知られていない）
- ・受講者によるコメント・5段階評価等の掲載
- ・目指すキャリアを形成するための学びのガイド機能等

u 「第10期生涯学習分科会」における議論（調整中）

（略）学習履歴の可視化についての推進方を検討していくことが期待される。なお、その際には、個人情報の取扱等について十分留意しつつ進める必要がある。

社会人プログラムへの情報アクセス改善のための実践的研究

文部科学省

委託

民間企業等

外部有識者
大学等・企業
関係者

情報発信ポータルサイトの充実及び分析



講座
情報

大学・企業等と連携した実践研究



イベント等民間団体と連携した社会人との接点の創出・分析



実施主体：民間企業等（1箇所）、件数・単価：1箇所×1,650万円

アウトプット(活動目標)

- ・大学等の講座掲載数
 - ・民間企業等と連携したイベント数
 - ・アクセス数の増加
- （適切な分析を行う観点から）

アウトカム(成果目標)

- ・学び直しに際しての課題として「情報不足」を挙げる割合の低下（例：内閣府、厚労省調査）
 - ・社会人受講者数の増加
- （2017年：51万人→2022年100万人）

インパクト（国民・社会への影響）

- ・学び直しを通じて、社会の変化に対応できる人材の育成
- ・個人の労働生産性、国際競争力の高まり